

民間企業による次世代教育活動の意義

@産業界と教育現場の連携を推進するコーディネーターに関する研究会

2026.01.15

株式会社リバネス 代表取締役社長CCO 井上 浄

井上 浄

いのうえ じょう

博士(薬学)/ 薬剤師

株式会社リバネス 代表取締役社長 CCO
(Chief Culture Officer)

熊本大学薬学部 先端薬学教授

慶應義塾大学薬学部 客員教授

北里大学薬学部 客員教授

武蔵野大学アントレプレナーシップ学部 客員教授

経済産業省:産業構造審議会委員

経済産業省:未来の教室とEdTech研究会委員

文部科学省:中央教育審議会委員

JST スタートアップエコシステム共創委員

NEDO技術委員

株式会社ヒューマノーム研究所 取締役

株式会社メタジェン 特別顧問

他ベンチャーの顧問多数



Joe INOUE



@joinoue

研究者であり、アントレプレナーである

株式会社リバネスとは

■ 2002年設立から23年間、様々な分野の研究者が社会課題を解決しようと集まった**研究者集団**

ビジョン

科学技術の発展と地球貢献を実現する

ミッション

地球上で最も効果的な知識製造業を行う企業群になる

コアコンピタンス

サイエンスとテクノロジーをわかりやすく伝える

スローガン

身近なふしぎに興味に変える

■ アカデミアでの研究経験豊富なメンバーで構成

博士号
43%
修士号
57%

農学 / 生命科学 / 生物学 / 機械工学 / 電子工学
情報工学 / 化学 / 薬学 / 医学 / 心理学 etc.



■ 日本国内のみならず、グローバルに展開 | リバネス単体 69名 / リバネスグループ 約360名



日本
東京/大阪



アメリカ



イギリス



シンガポール



マレーシア



フィリピン

祖業は先端科学教育

創業以来、20万人以上に「出前実験教室」を提供

「身近なふしぎを興味に変える」をコンセプトに、小中高生に科学・技術の面白さや魅力を届ける「出前実験教室」を開始、日本で初めてビジネス化しました。今日に至るまで、20万人以上の子どもたちにその機会を作ってきました。専門性をもったさまざまな研究者スタッフとともに普段体験できないものを体験し、そして共感しあうことで、日々の学びに変化を与えると共に、研究活動のきっかけになります。これまでにオリジナル実験教室を200以上、様々なプログラムを開発しています。



実験教室を通して…



研究経験のあるスタッフが
各班に1人つく！

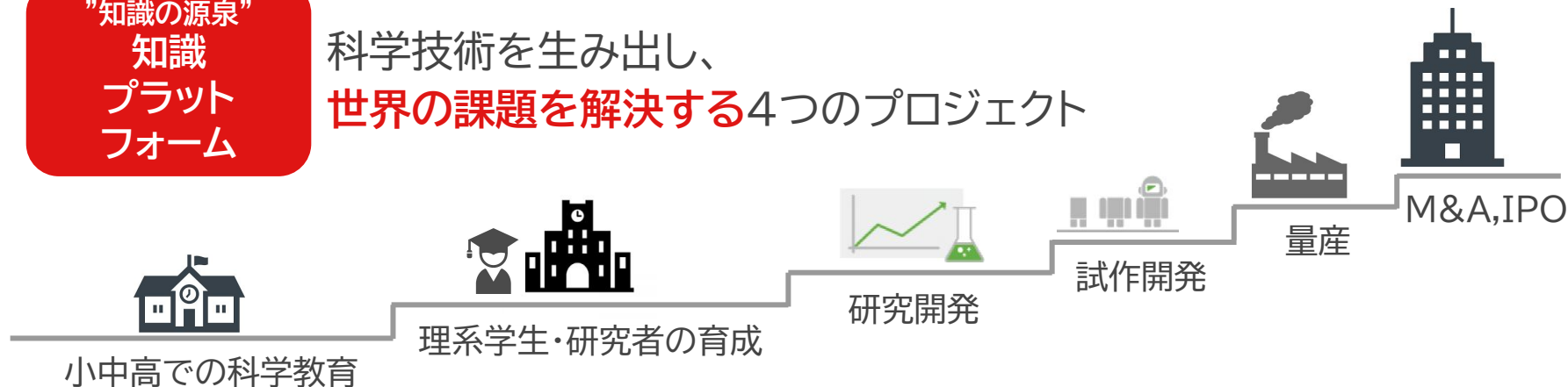


対象に合わせて科学や技術をわかりやすく伝える
(サイエンスブリッジコミュニケーション)

祖業から積み上げてきた課題解決の4つのプロジェクト

"知識の源泉"
知識
プラット
フォーム

科学技術を生み出し、
世界の課題を解決する4つのプロジェクト



ED
Education Development

教育応援プロジェクト

中高生・先生の研究活動を
大学・企業で応援する

学校教員:2,303名
小中高校生:10,415名

HD
Human Development

人材応援プロジェクト

若手人材の研究キャリアを
大学・企業で応援する

若手研究者:3,628名
教授・准教授:431名

RD
Research Development

研究応援プロジェクト

研究者の研究・開発・技術移転を
企業と加速する


大学・研究機関:330機関
研究費採択人数:425名

FD
Frontier Development

創業応援プロジェクト

大企業の新規事業を
ベンチャー・大学と創出する

国内支援先:1,856社
海外支援先:1,371社



これまでの企業による次世代教育活動

民間企業による次世代教育活動に関する調査

■リバネスにおける調査活動

- 2010年 教育CSR白書 (独自)
- 2014-15年国立教育政策研究所にて行われた「多様なパートナーシップによるイノベティブな生涯学習環境の基盤形成の研究」の企業調査及び調査結果の分析協力
- 2022年 学びと社会の連携促進事業(「未来の教室」(学びの場)創出事業) | 企業の次世代教育への貢献活動に関する調査

■過去の整理

- 民間教育でない「企業」による教育参加のインセンティブは①CSR、②マーケティング、③採用、④自社の人材育成、⑤事業開発・投資が挙げられている。(右図)

リサーチ		企業による教育参画のインセンティブ
中高生の学びを支援する企業の「目的」整理		
目的	企業の本気度 (≒投じる金額)	
① CSR	×	資金に一定の余裕がある大企業であれば、支援は見込みやすい 但し、社会貢献の枠を出ず、本気度(≒金額)は限定的 ・ 例) JALがSTEAM教育を推進
② マーケティング	△	B2C企業、特に子育て世代がメインターゲットの企業からは支援が見込める 但し、マーケティング目的のため、必ずしも学びの効果を高める方向にはならないことに留意 ・ 例) 修学旅行という本業を維持/拡大するためにJTBが教育事業に注力
③ 採用 (一般)	△~○	大卒採用が中心の大企業にとっては、一般の高校生を採用候補としてみることは考え難い 一方、 大卒が採りづらい地方中小企業等にとっては、本来真剣に考えるべき分野 ・ 例) マイナビの高校生インターンシップ事業に参加する地方中小企業
	△(○)	エンジニア等の一部職種では、既にGAFA等が採用の学歴要件を撤廃し始めているが、 支援インセンティブがハイエンド層にしかない ので、 全体を支援する理由にはなり難い また、 雇用慣習上(終身雇用・年功序列等)、伝統的大企業には馴染まない可能性が高い
	×	“中高生の学びに関わることが、社員の成長にも繋がる”という意見は良く聞かれるのは確か 但し、あくまで副次的効果であって、本気度(≒金額)には期待できないか ・ 例) キャリアリンクの各種取組
④ 採用 (異才・異能)	△	PBLのアウトプットを題材にした企業を招いてアイディアソンとする形式はよく見られるが、 実際に採用されることは稀 であり、企業にとって強いインセンティブとは言えない 尚、中高生向け事業の場合、マーケティング的なインセンティブはあり得る (例:高校生と商品企画)
	△(○)	④の上位パターン、実際に企業の投資を受ける高校生起業家は多くはないが、一定存在 また、④と同様、支援が全体ではなく、ハイエンド層に限られるという点には留意
⑤ 研修	×	
⑥ 意見交換/アイデア募集	△	
⑦ 投資	△(○)	
基本は、地方中小企業を中心に③の方向性(高卒就職改革)を深掘りするのがよさそうか ハイエンドの青田買い投資(④⑦)については、元・ハイエンド中高生に意見を聞いてみてよいかもしれない		

産業構造審議会 教育イノベーション小委員会 学びの探究化・STEAM化WG 基礎資料集 2021年6月24日(第1回WG)時点版

2022年の調査結果 | 業種によるインセンティブの違い

企業規模ごとの違い

上場企業

・組織風土

ベンチャー

・企業戦略&組織風土

業種ごとの違い

素材メーカー

・社員のエンゲージメント向上
・未来の雇用
・社名認知度向上

最終製品メーカー

・未開拓市場へのマーケティング
・製品のプロモーション
・社員育成

小売

・店舗ごとの地域コミュニティ形成
・店舗に人が来る機会づくり
・社員育成

- ヒアリング結果からは多くの企業が「社員の育成」を挙げる一方、業種ごとにインセンティブとして位置づけているポイントが異なることがわかった。(上図参照)
- アンケート結果からは選択項目にあった「経営理念の実現」、「社員の育成」が実施理由の上位であり、かつ「次世代向け活動が寄与している」と答える企業が多かった。
- また、アンケート結果から、上場企業は次世代投資活動が「組織風土に影響している」と答える割合が高く、ベンチャー企業は「企業戦略」「組織風土」両者に影響があると答える割合が高く、差異が見られた。
- 株価に対しては影響を実感している企業は少なかった。

2022年の調査結果 | 企業規模による支援の在り方の違い

- ヒアリングから、10年以上活動を継続している大手企業の多くは持続性はある程度担保されており、特筆すべき継続の課題は見られなかった。さらなる加速として「企業間連携」という新たな示唆を得た。
- 下記のようにアンケートから課題が見受けられ、企業規模に応じて希望する支援策が異なることがわかった。
 - 予算獲得前と後での課題
 - 獲得時では「効果の測定・検証」が最も問題視され、獲得後は「社内で活動のための人員を確保するのが難しい」という結果であった
 - 政策として望ましいものは、企業規模ごとに傾向が異なった。

上場企業

- ・補助金
- ・良好活動事例への顕彰制度
- ・良好活動事例の事例集の作成
- ・政府(か、第三者機関)による教育効果のアセスメントの提供

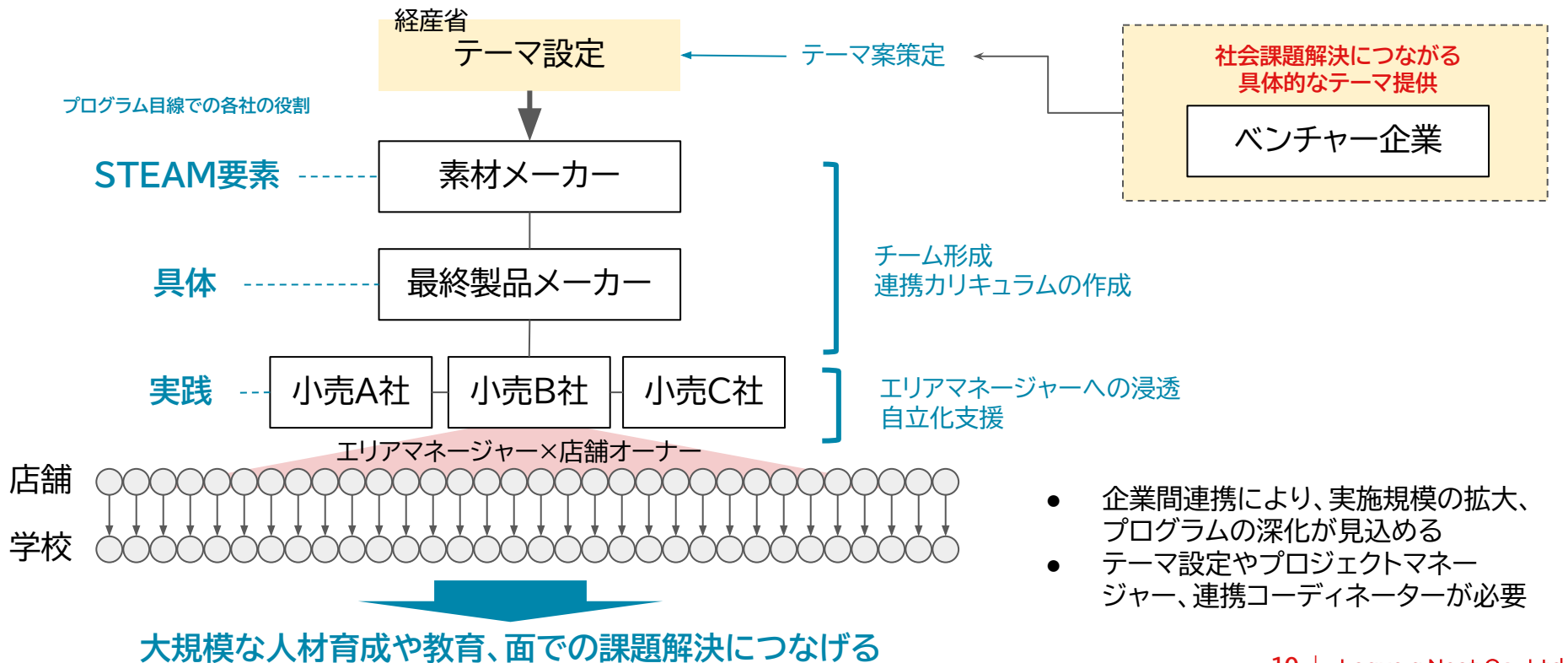
非上場企業

- ・学校や教育委員会との橋渡し
- ・補助金
- ・教育委員会や学校を介さず、生徒が自発的に参加するような枠組み

ベンチャー企業

- ・補助金
- ・教育委員会や学校を介さず、生徒が自発的に参加するような枠組み
- ・適切なアドバイザーの紹介
- ・良好活動事例への顕彰制度

調査から得られた示唆 | 企業間連携の促しが民間企業による次世代教育活動を増やすポイントになりうる



参考 | イギリスの調査事例

「Science Education Tracker 2023」(SET 2023)より

- エンジニアのキャリア形成を支援する非営利団体EngineeringUKと、英国の科学学会である王立協会(Royal Society)による定期調査レポート(2016年、2019年、2023年と3回これまでに実施)
- 調査対象者になったのは英国の国公立学校に通う11~18歳の就学者7256人。

■調査から浮かび上がったポイント

- 「理科が嫌い」ではなく、「自信・実感・つながりが持てない」
 - 好きになる前の子にとっては、「やってみる」が入口になる。
 - 体験が減ると、入口の手前で止まってしまう
- 科学分野で実験や実習といった体験型授業を通じた実験・体験・社会との接続を重視した教育が学習意欲、キャリア選択においてカギとなる

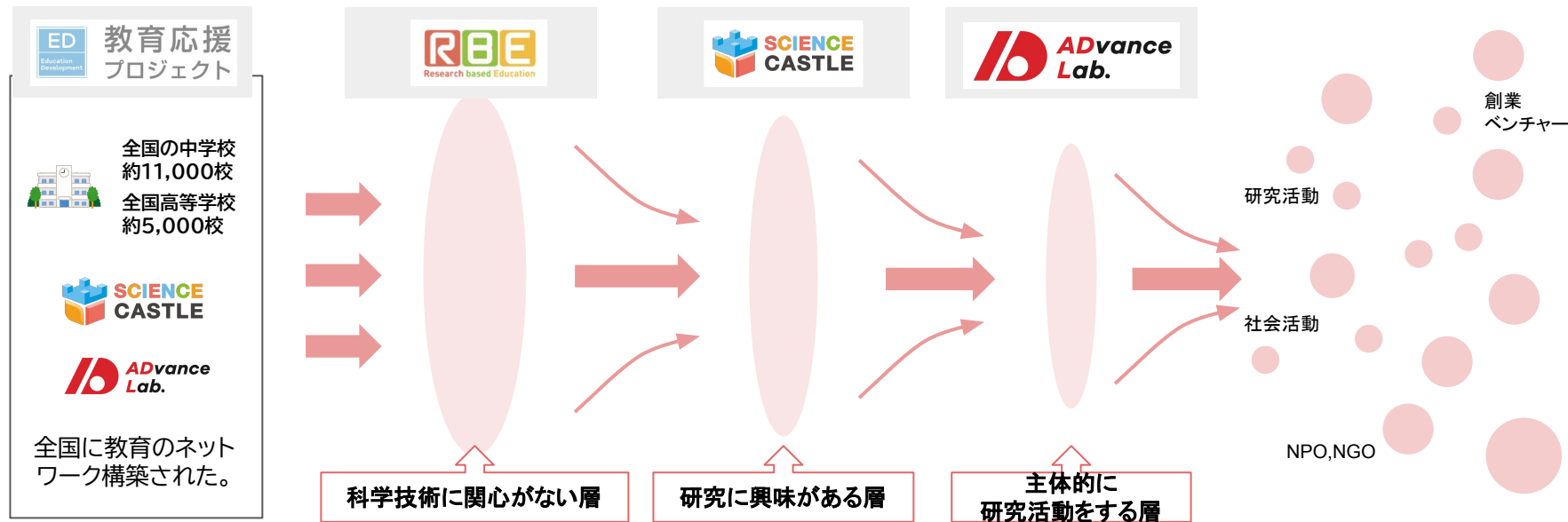
**「STEM離れ」は、意欲や能力の問題だけではなく、
体験型授業が減っているという興味の入口の設計の問題でもある**



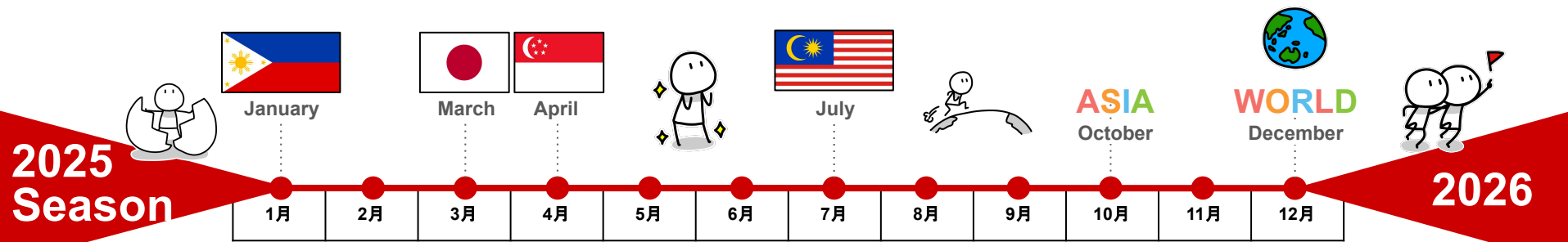
企業による次世代教育活動の事例

リバネスの次世代教育活動 / 次世代研究者の問いと情熱を一気通貫で育成する

科学技術のリテラシーを高め、次世代研究者を一気通貫で育成する基盤は、すでに社会に実装した。企業、大学・研究機関、財団、省庁、学校法人、金融機関と連携し、全国の中学・高校に広がる教育プラットフォームを通じて、興味喚起から研究体験、研究助成、学会までを一連の流れとして提供できる状態になった。



独自事業事例 / サイエンスキャッスル



サイエンスキャッスルワールド2025パートナー一覧

■共催



■Science Castle World プロジェクトパートナー



University of Aizu



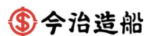
Asahi Soft Drinks Co., Ltd.



Astellas Pharma Inc.



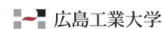
ITO EN, LTD.



Imabari Shipbuilding Co., Ltd.



HASETORA SPINNING CO., LTD.



Hiroshima Institute of Technology



Focus Systems Corporation



Benesse Foundation for Children



Mipox Corporation



KAGOME CO.,LTD.



Keio University Faculty of Pharmacy



Japan Environment and Children's Study Programme Office, National Institute for Environmental Studies



SUPPORT Co., Ltd.



Pasco Shikishima Corporation



Sumitomo Mitsui Banking Corporation



YAMADA SHOKAI Holding Co., Ltd.



LINO A Co., Ltd.



Leave a Nest Capital Co., Ltd.



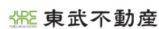
ROHTO Pharmaceutical Co., Ltd.



THK CO., LTD.



TOKAI CARBON CO., LTD.



TOBU REAL ESTATE CO., LTD.



JASTO



NEST EdLAB Co., Ltd.



LOTTE CO., LTD.

独自事業事例 | 企業と次世代が対話できる仕組みづくり

KENQ JOURNEY*

『次世代・研究者・企業で地域の未来を考える』

研究発表に留まらず、「発表」から「対話」を進め、課題解決にむけた具体的な活動の第一歩を作ることを目的に実施します。中四国地域で生まれる研究や技術に中高生の好奇心や創造力を掛け合わせ、「中高生 × 企業 × 研究者」の三者が対話し、共に課題解決にむけて動き出す“場”を岡山に作ります。



株式会社LINOA※



次世代による次世代研究者のための仕組みづくり

年齢や進学等の環境変化によらず、次世代の研究者たちが自らの情熱にもとづいて研究活動を継続できるしくみを創るために、高校生・学部生(10代後半～20代前半)の研究者と共に「ADvance Lab(次世代研究所)」を立ち上げました。



ADVANCE LAB



リバネスが巻き込む民間企業における次世代教育活動の社内価値

-2022年までの企業教育活動における社内価値-

CSRや社会貢献活動の柱となる活動である。

経営企画、広報マーケティング、人材開発の効果も期待できるため、様々な部署を巻き込むことが可能。

CSR
社会貢献

人材育成

経営企画
ブランディング

広報
マーケティング

今後、世の中に与えたいインパクトを教育活動を通して社会に広めることができる。

活動に関わった社員は、ビジョンを深く理解し腹落ちさせることが可能。

各社のビジョンや強みを子どもにわかりやすく伝えることは、社員の成長につながる。

自社や自分を見つめ直す良い機会となり、エンゲージメント向上へ寄与する。

未来のお客様である子どもたちが今、何を考えているのかを直接知ることができる。

子どもとの研究開発活動やその成果は新規性があり、情報発信、メディア掲載が可能。

-2025年前後の潮流-

「人材サステナビリティ」という新たな概念

- 人手不足と理系進学者の減少
- 大学進学時に「業種」が決定(化学を専攻する学生は化学系企業へ)
- 高校以下の段階から育成していないと母数が増えない

中高生の次世代教育活動にコミットし、自社が属する業界をキャリアの選択肢にいてもらうことの重要性が高まる

企業における人材サステナビリティ/今治造船株式会社

■社会背景

- 世界の造船業における中国・韓国の台頭、国内大手重工系の造船事業撤退
- 業界再編・経営統合を経て、
今治造船は国内造船トップ企業に
- 島国日本の安全保障のためにも
国内で船を造る力は守らなければならない



自社の哲学を言語化した研究体験を通じ、ものづくりの魅力を伝えるプログラムを共同開発

うめともShipプロジェクト

今治造船

Leave a Nest



うめともShipプロジェクト
究極の船造り！メガコンテナ船チャレンジ
プレ動画

自社のサステナビリティとかけ合わせた次世代教育活動

アステラス製薬株式会社*

自社のサステナビリティの重点課題に位置づける「保健医療へのアクセス」や「次世代育成」につながる活動として、学校現場・教員・研究を志す生徒たちに多層的にアプローチするために、「健康を自分ごとにする力(ヘルスリテラシー)」を育む教育プロジェクトを立ち上げた。



■3本柱

- 健康×科学×自己決定をテーマにした探究型授業
- 学校現場で活用できる教育コンテンツの提供
- サイエンスキャッスル研究費

マイボックス株式会社※

100周年を機に、中高生と社員が共創するモノづくりプログラム「Mipox X Challenge Program」を立ち上げた。中学生・高校生・社会人が分野や世代を超えて協働し、課題発見と試行錯誤を重ねていく、探求・プロジェクト型の学びを展開。次の100年を見据えた人材の育成を志向する。



複数の取り組みで様々な層へのアプローチする | 東レ株式会社

次世代教育支援活動

理科離れを危惧し、CSR活動の一環として2007年より出張授業・教材提供プログラムを提供。小学校高学年から高校まで幅広い学校指導要領に対応可能な教育プログラムである。



また、東レ科学振興会にて、中等理科教育に携わる先生方の表彰精度として「東レ理科教育賞」・「東レ理科教育賞・企画賞」を設置。表彰ならびに副賞として賞金の授与も実施。

[LINK①](#)、[LINK②](#)

青空サイエンス教室

子どもたちの「なぜ?」「どうして?」といった興味を起点に、遊びの中から気づいたらサイエンスを学ぶきっかけとなるキャンププログラムとして、2015年より「青空サイエンス教室」を実施。自社のブランディングの一環として社内でも重要なプロジェクトに位置づける。



グローバル企業も日本での教育活動に参画

ロッキード・マーティン*

理系女子学生を応援する目的で、2016年に日本モデルロケット協会・リバネスと連携し、取り組みをスタート。次世代のイノベーター育成を強化へとシフトし、2025年より、Girls Rocketry ChallengeからGlobal Rocketry Challengeに改めた。火薬で打ち上げるモデルロケットの機体作りにチームを組んで挑戦し、半年間の試行錯誤のプロセスを通じた教育プログラム。



ロールスロイス×BAEシステムズ※

2017年よりロールス・ロイスジャパン株式会社が毎年開催してきた中高生のSTEM教育支援を目的とするプログラムに、次世代エンジニアの育成という課題を共有するBAE Systems Japan合同会社が2024年より参画し、サプライチェーンが連携したプログラムとなった。航空工学を軸とした、独自ホバークラフト/エアプレーンの開発で予選と決勝を開催する取り組み。



新たな概念形成の中で次世代を巻き込む必要性が生まれた / TASUKI-禪-Project



生物多様性評価を
次世代とともに推進する



株式会社フィッシュパス



株式会社フォーカスシステムズ



株式会社リバネス



福井県立大学 地域連携本部



龍谷大学 生物多様性科学研究センター

実際の環境フィールドにおける生物多様性評価に挑戦。調査・研究活動を通して、多様な生き物たちが生息する地球環境の現状と人間社会とのつながりを探求することで、自然の豊かさに気づき、行動することのできる次世代を育むことを目指す産学官連携プロジェクト。得られた調査結果をもとに、データの解釈や科学的な考察を行い、「まだ誰も知らない発見」に自らたどり着くプロセスを経験するプログラムである。

■ポイント

- 生物多様性という「1つの会社だけでは解決できない社会課題解決」を目指した結果、文化醸成が重要になるというフェーズ
- 1世代では解決できないからこそ、次世代を巻き込み、当事者意識を強く持ってほしい(CSRではない学びの設計)
- 企業目線でいうと、結果として教育活動もしなくてはいけない、という考えになっているプロジェクト



- 次世代教育を中長期的に継続しやすい環境が醸成されてきた
- 「CSRからサステナビリティへの発展」が先行事例として出色
- 企業間連携、産学官連携等で集合体化していく動きの仕掛けを

Appendix

参考資料

- 2022年1月 産業構造審議会 [資料](#)
- [令和4年度最終報告書「次世代育成投資のインセンティブ」に係る調査](#)